

英語の4技能に関する現状・課題・今後の方向性

外国語教育に関する現状について

外国語教育の現状・課題

①学年が上がるにつれて英語の学習意欲に課題。4技能、特に発信能力(話す、書く)に課題。

- ・小学校5,6年生の72.3%、中学1年生の60.2%が「英語の授業が好き」と回答。【H26年度小学校外国語活動実施状況調査】
 - ・高校3年生の58.3%が「英語の学習が好きではない」と回答。【H26年度英語教育改善のための英語力調査】
 - ・生徒の英語力について、4技能全般、特に「話すこと」と「書くこと」の能力が課題。高校3年生はCEFR(ヨーロッパ言語共通参照枠)A1(英検3~5級程度)の上位~A2(英検準2級程度)の下位レベルが多い。【H26年度英語教育改善のための英語力調査】
- (参考)「第2期教育振興基本計画」に掲げる成果目標
中学校卒業段階:英検3級程度以上、高等学校卒業段階:英検準2級~2級程度以上を達成している中高生の割合:50%。
⇒達成状況:中学3年生:約34.7%、高校3年生:約31.9%

②小学校高学年で「読む」「書く」も含めた言語活動への知的要求が高まっている

③校種間の接続が十分とは言えない

- ・中学1年生の約8割が、小学校で「英単語・文を読む」「英単語・文を書く」ことをもってしておきかたと回答。【H26年度小学校外国語活動実施状況調査】
- ・小中連携したカリキュラムの作成に取り組んでいる中学校区の割合:13.1%
- ・中高連携に取り組んでいる学校の割合:31.3% 【H26年度英語教育実施状況調査】

④自分の意見や考えを話したり書いたりすることができると思う生徒の割合が低く、またそのような指導をしていると考える教員の割合も低い

- ・「エッセイなど、ある程度まとまりのある文章を書くことができる、ほぼできている」と回答した中学2年生の割合:33.6%
- ・「ディベートやディスカッションをすることができる、ほぼできている」と回答した中学2年生の割合:20.7%
- ・授業における言語活動の指導状況について、「よく行う、時々行う」と回答した中学校外国語科担当教員の割合:スピーチ:56.6%、プレゼンテーションやスキット(寸劇):36.0%、ディベート、ディスカッション:34.7%

【H26年度小学校外国語活動実施状況調査】

⑤「読んだ内容に基づいて書く」など技能統合型の言語活動を行っている生徒ほどスコアが高い

- ・4技能を効果的に活用した技能統合型の言語活動が十分ではない。特に、聞いたり読んだりしたことに基づいて英語で話し合ったり意見交換をしたりする経験(35.2%)や、ディベートやディスカッションの経験(17.3%)があると同等した高校3年生の割合は少ない。一方、試験結果が高い生徒(高校3年生)ほど、技能統合型の言語活動を行っている割合が高い。【H26年度英語教育改善のための英語力調査】※()内の数値は、高校3年生が第2学年のときに「よくしていたと思う、どちらかといえばしていたと思う」と回答した割合。

今後の英語教育の改善・充実方策について 報告（概要）

～グローバル化に対応した英語教育改革の5つの提言～

英語教育の在り方に関する有識者会議 平成26年9月

- 文部科学省の「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画」（平成25年12月）の具体化のため、平成26年2月～9月に9回開催（そのほか計5回の小委員会を開催）。
- 改革のうち、教育課程や教員養成等については、中央教育審議会等における全体的な議論の中で更に検討を要する。

改革を要する背景

- グローバル化の進展の中で、国際共通語である英語力の向上は日本の将来にとって極めて重要である。アジアの中でトップクラスの英語力を目指すべき。今後の英語教育改革においては、その基礎的・基本的な知識・技能と、それらを活用して主体的に課題を解決するために必要な思考力・判断力・表現力等の育成は重要な課題。
- 我が国の英語教育は、現行の学習指導要領を受けた改善も見られるが、特にコミュニケーション能力の育成について更なる改善を要する課題も多い。東京オリンピック・パラリンピックを迎える2020（平成32）年を見据え、小・中・高を通じた新たな英語教育改革を順次実施できるよう検討を進める。並行して、これに向けた準備期間の取組や、先取りした改革を進める。

改革1. 国が示す教育目標・内容の改善

- 学習指導要領では、小・中・高を通して①各学校段階の学びを円滑に接続させる、②「英語を使って何ができるようになるか」という観点から一貫した教育目標（4技能に係る具体的な指標の形式の目標を含む）を示す（資料参照）（具体的な学習到達目標は各学校が設定）。
- **高等学校卒業時に、生涯にわたり「聞く」「話す」「読む」「書く」の4技能を積極的に使えるようになる英語力を身に付けることを目指す。**
あわせて、生徒の英語力を把握し、きめの細かな指導の改善・充実や生徒の学習意欲の向上につなげるため、従来から設定されている英語力の目標（学習指導要領に沿って設定される目標（中学校卒業段階：英検3級程度以上、**高等学校卒業段階：英検準2級程度から2級程度以上**）を達成した中・高生の割合50%）だけでなく、**高等学校段階の生徒の特性・進路等に応じた英語力、例えば、高等学校卒業段階で、英検2～準1級、TOEFL iBT60点前後以上等を設定し、生徒の英語力の把握・分析・改善を行うことが必要。**
 - ・ 小学校：中学年から外国語活動を開始し、音声に慣れ親しませながらコミュニケーション能力の素地を養うとともに、ことばへの関心を高める。高学年では身近なことについて基本的な表現によって「聞く」「話す」ことなどに加え、「読む」「書く」の態度の育成を含めたコミュニケーション能力の基礎を養う。学習の系統性を持たせるため教科として行うことが求められる。小学校の英語教育に係る授業時数や位置づけなどは、今後、教育課程の全体の議論の中で更に専門的に検討。
 - ・ 中学校：身近な話題についての理解や表現、簡単な情報交換ができるコミュニケーション能力を養う。文法訳読に偏ることなく、互いの考えや気持ちを英語で伝え合うコミュニケーション能力の養成を重視する。
 - ・ **高等学校：幅広い話題について発表・討論・交渉などを行う言語活動を豊富に体験し、情報や考えなどを的確に理解したり適切に伝えたりするコミュニケーション能力を高める。**

改革2. 学校における指導と評価の改善

- 英語学習では、失敗を恐れず、積極的に英語を使おうとする態度を育成することが重要。中学校・高等学校では、主体的に「話す」「書く」などを通じて互いの考えや気持ちを英語で伝え合う言語活動を展開することが重要。
また、生徒が英語に触れる機会を充実し、中学校の学びを高等学校へ円滑につなげる観点から、中学校においても、生徒の理解の程度に応じて、授業は英語で行うことを基本とする。
- 各学校は、学習指導要領を踏まえながら、4技能を通じて「英語を使って何ができるようになるか」という観点から、学習到達目標を設定（例：CAN-DO形式）し、指導・評価方法を改善。併せて主体的な学びにつながる「コミュニケーションへの関心・意欲・態度」を重視し、観点別学習状況の評価において、例えば、「英語を用いて～ができる」とする観点を「英語を用いて～しようとしている」とした評価を行うことによって、生徒自らが主体的に学ぶ意欲や態度などを含めた多面的な評価方法等を検証・活用。
- 小学校高学年で教科化する場合、適切な評価方法については先進的取組を検証し、引き続き検討。

改革3. 高等学校・大学の英語力の評価及び入学者選抜の改善

- 生徒の4技能の英語力・学習状況の調査・分析を行い、その結果を、教員の指導改善や生徒の英語力の向上に生かす。
- 入学者選抜における英語力の測定は、4技能のコミュニケーション能力が適切に評価されることが必要。
- 各大学等のアドミッション・ポリシーとの整合性を図ることを前提に、入学者選抜に、4技能を測定する資格・検定試験の更なる活用を促進。
そのため、学校、テスト理論等の専門家、資格・検定試験の関係団体等からなる協議会を設置し、
 - ・適切な資格・検定試験の情報提供、
 - ・指針づくり（学習指導要領との関係、評価の妥当性、換算方法、受験料・場所、適正/公正な実施体制等）、
 - ・試験間の検証、英語問題の調査・分析・情報提供等の取組を早急に進めることが必要。
- 「達成度テスト」の具体的な検討を行う際には、連絡協議会の取組を参考に英語の資格・検定試験の活用の在り方も含め検討。

改革4. 教科書・教材の充実

- 小学校高学年で教科化する場合、学習効果の高いICT活用も含め必要な教材等を開発・検証・活用。
- 主たる教材である教科書を通じて、説明・発表・討論等の言語活動により、思考力・判断力・表現力等が一層育成されるよう、次期学習指導要領改訂においてそのような趣旨を徹底するとともに、教科用図書検定基準の見直しに取り組む。
- 国において音声や映像を含めた「デジタル教科書・教材」の導入に向けた検討を行う。
- ICT予算に係る地方財政措置を積極的に活用し、学校の英語授業におけるICT環境を整備。

改革5. 学校における指導体制の充実

- 地域の大学・外部専門機関との連携による研修等の実施や、地域の指導的立場にある教員が英語教育担当指導主事や外部専門家等とチームを組んで指導に当たることなどにより、地域全体の指導体制を強化。
地域の中心となる英語教育推進リーダー等の養成、定数措置などの支援が必要。
- 各学校では、校長のリーダーシップの下で、英語教育の学校全体の取組方針を明確にし、中核教員等を中心とした指導体制の強化に取り組むことが重要。
- 小学校の学びを中学校へ円滑に接続させるため、小中連携の効果が期待される相互乗り入れ授業、カリキュラムづくり、指導計画作成などを行う合同研修など実質的な連携促進が必要。
- 小学校の中学年では、主に学級担任が外国語指導助手（ALT）等とのチーム・ティーチングも活用しながら指導し、高学年では、学級担任が英語の指導力に関する専門性を高めて指導する、併せて専科指導を行う教員を活用することにより、専門性を一層重視した指導体制を構築。
小学校教員が自信を持って専科指導に当たることが可能となるよう、「免許法認定講習」開設支援等による中学校英語免許状取得を促進。
英語指導に当たる外部人材、中・高等学校英語担当教員等の活用を促進。
- 2019（平成31）年度までに、すべての小学校でALTを確保するとともに、生徒が会話、発表、討論等で実際に英語を活用する観点から中・高等学校におけるALTの活用を促進。
- 大学の教員養成におけるカリキュラムの開発・改善が必要。
例えば、
 - ・小学校における英語指導に必要な基本的な英語音声学、英語指導法、チーム・ティーチングを含む模擬授業、教材研究、小・中連携に対応した演習や事例研究等の充実、
 - ・中・高等学校において授業で英語によるコミュニケーション活動を行うために必要な英語音声学、第2言語習得理論等を含めた英語学、4技能を総合的に指導するコミュニケーションの科目の充実等を、英語力・指導力を充実する観点から改善することが必要。今後、教員養成の全体の議論の中で検討。同時に、小学校の専科指導や中・高等学校の言語活動の高度化に対応した現職教員の研修を確実に実施。

(案)「英語」において特に重視すべき思考力・判断力・表現力等の例

「聞く」「読む」「話す」「書く」の4技能をバランス良く総合的に育成するとともに、複数の領域を統合的に活用し、情報や考えなどを的確に理解したり、目的に応じたコミュニケーションのプロセスを通じて適切に伝えたりする思考力、判断力、表現力。

(例)

〈「聞くこと」の領域〉

- まとまりのある英文、比較的長い対話文、スピーチ、プレゼンテーション、講義などを聞き、複数の情報を整理するなど思考・判断して、必要な情報を得たり概要や要点を把握したりする力。

〈「読むこと」の領域〉

- まとまりのある英文、比較的長い対話文、英語で書かれた図表などを読み、複数の情報を整理・統合するなど思考・判断して、必要な情報を得たり概要や要点を把握したりする力。

〈「話すこと」の領域〉

- (発表)多様な考え方ができる話題や時事問題・社会問題などについて話して説明するとともに、自分の意見や考えなどをまとめ、適切な語彙・表現・文法を用いて論理的・批判的に話して伝える力。
- (やり取り)身近な話題や知識のある話題について、情報や意見について交換するとともに、自分の意見や考えをまとめ、適切な語彙・表現・文法を用いて伝え合う力

〈「書くこと」の領域〉

- 多様な考え方ができる話題や時事問題・社会問題などについて、自分の意見や考えなどをまとめ、論点や根拠を明確にしながら、適切な語彙・表現・文法を用いて論理的・批判的に書いて伝える力。

〈技能統合の領域〉(4技能のうち2技能以上を統合的に活用)

- 聞いたり読んだりして得た情報(英文や図表など)について、その概要や要点を的確に把握するとともに、自分の意見や考えなどの共通点や相違点などを示しながら、論理的・批判的に話したり書いたりして表現する力。 ※「技能」と「領域」の考え方については引き続き検討

小・中・高等学校を通じて一貫した目標設定の在り方について

※CEFRとは、シラバスやカリキュラムの手引きの作成、学習指導教材の編集のために、透明性が高く分かりやすく参照できるものとして、20年以上にわたる研究を経て、2001年に欧州評議会が発表。

2016年1月12日現在 取扱注意 英語教育の抜本的強化のイメージ

(秋以降、外国語WGにおいて専門的に検討予定)

改訂版(案)

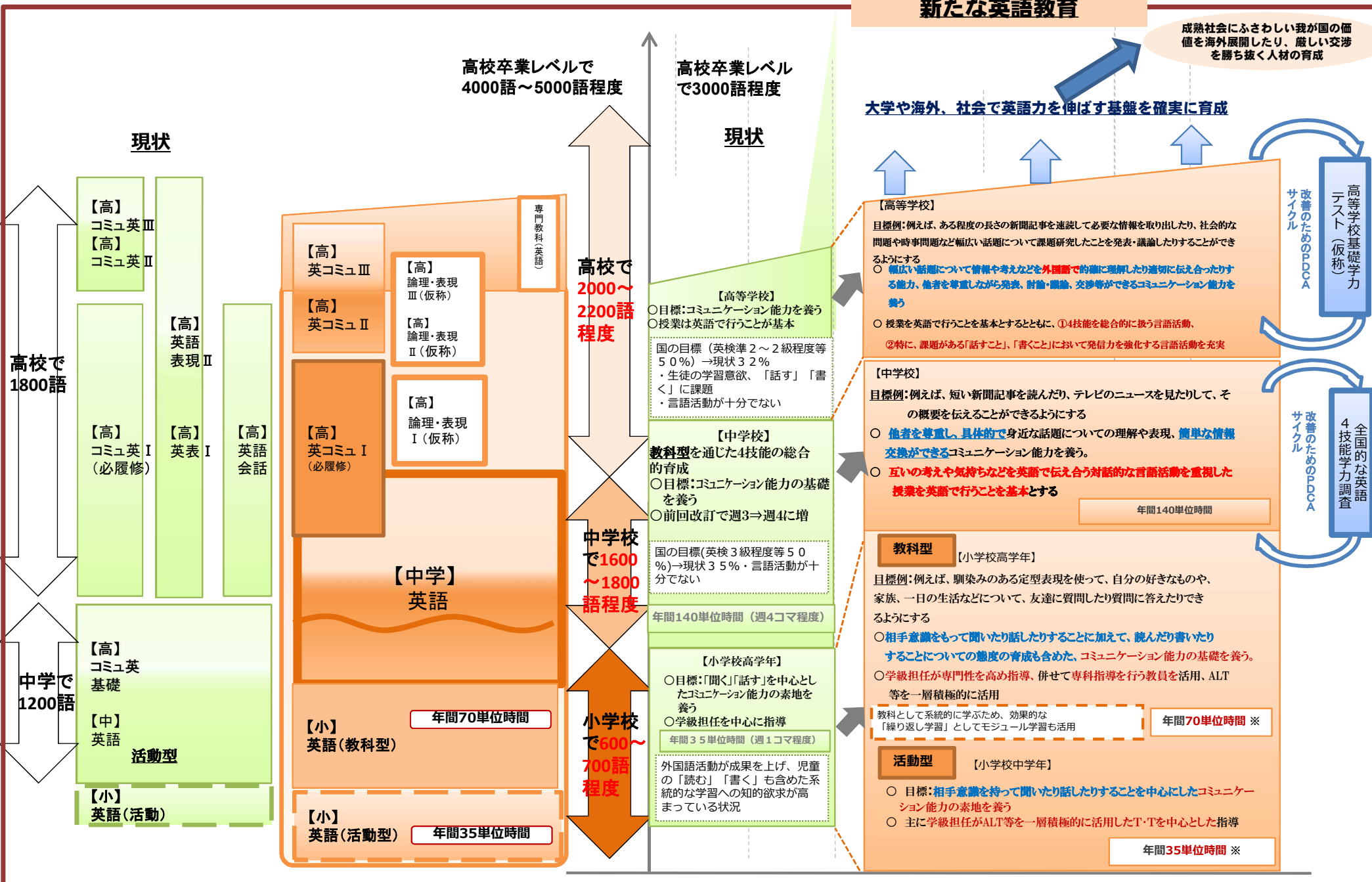
中央教育審議会教育課程企画特別部会
外国語ワーキンググループ
平成28年1月12日現在

※具体的な小学校の授業時数については、年内~明年を目途に教育課程全体の構成とともに検討を進め、一定の方向性を提示

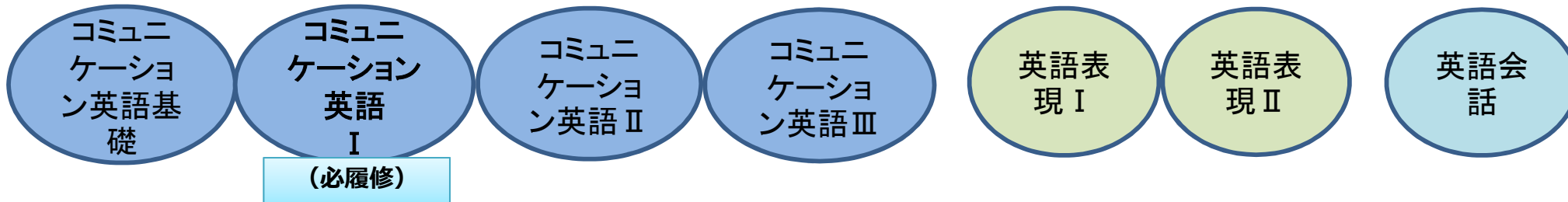
新たな英語教育

成熟社会にふさわしい我が国の価値を海外展開したり、厳しい交渉を勝ち抜く人材の育成

大学や海外、社会で英語力を伸ばす基盤を確実に育成



外国語
現行科目



課題

- 生徒の英語力について、4技能全般、特に「話すこと」と「書くこと」の能力が課題
- 英語の学習意欲に課題
- 言語活動、特に、統合型の言語活動（例：聞いたり読んだりしたことに基づいて話したり書いたりする活動）が十分ではない
- グローバル時代において、英語学習に関する生徒の多様化への対応が必要

発信力が弱い

育成すべき
資質・能力等

外国語を通じて、言語や文化に対する理解を深め、他者を尊重し、聞き手・話し手・読み手・書き手に配慮しながら、コミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図るとともに、日常的な話題から時事問題や社会問題まで幅広い話題について、情報や考えなどを的確に理解したり適切に伝え合ったりする能力を養う

4技能総合型(必修科目を含む)の科目を核とする

発信能力の育成をさらに強化する

英語による思考力・判断力・表現力を高める見直し

英語コミュニケーションⅠ・Ⅱ・Ⅲ(仮称)

- 4技能を総合的に育成（受信・発信のバランス）
- 明確な目標（英語を用いて何ができるようになるか）を達成するための構成・内容
- 複数の技能を統合させた言語活動が中心
- 「英コミュⅠ」は中学校段階での学習の確実な定着（高等学校への橋渡し）を含む。

学習指導要領に掲げられる資質・能力を確実に育成するための指標形式の目標を段階的に設定

論理・表現Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ(仮称)

- 「話すこと」「書くこと」を中心とした発信力の強化
- スピーチ、プレゼンテーション、ディベート、ディスカッションなどの言語活動が中心
- 聞いたり読んだりして得た情報や考えなどを活用してアウトプットする技能統合型の言語活動

併せて専門教科「英語」の各科目も見直し
⇒ 総合英語Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ(仮称), ディベート&ディスカッションⅠ・Ⅱ(仮称), エッセー・ライティングⅠ・Ⅱ(仮称)

改訂の方向性(案)

生徒が実社会や実生活の中で、自らが課題を発見し、主体的・協働的に探求し、英語で考えや気持ちを互いに伝え合うことを目的とした学習

I ↓ III へ内容の高度化・話題の多様化

參考資料

◆ 第2期教育振興基本計画（平成25年6月14日閣議決定）（抜粋）

成果目標5（社会全体の変化や新たな価値を主導・創造する人材等の養成）

「社会を生き抜く力」に加えて、卓越した能力※を備え、社会全体の変化や新たな価値を主導・創造するような人材、社会の各分野を牽引するリーダー、グローバル社会にあって様々な人々と協働できる人材、とりわけ国際交渉など国際舞台で先導的に活躍できる人材を養成する。

これに向けて、実践的な英語力をはじめとする語学力の向上、海外留学者数の飛躍的な増加、世界水準の教育研究拠点の倍増などを目指す。

※能力の例：国際交渉できる豊かな語学力・コミュニケーション能力や主体性、チャレンジ精神、異文化理解、日本人としてのアイデンティティ、創造性など

【成果指標】

<グローバル人材関係>

①国際共通語としての英語力の向上

・学習指導要領に基づき達成される英語力の目標（中学校卒業段階：英検3級程度以上、高等学校卒業段階：英検準2級程度～2級程度以上）を達成した中高校生の割合50%

②英語教員に求められる英語力の目標（英検準1級、TOEFL iBT80点、TOEIC730点程度以上）を達成した英語教員の割合（中学校：50%、高等学校：75%）

◆ 今後の英語教育の改善・充実方策について 報告

（H26年9月26日 英語教育の在り方に関する有識者会議）（抜粋）

生徒の英語力の目標については、「第2期教育振興基本計画」（平成25年6月14日閣議決定）において、中学校卒業段階で英検3級程度以上、高等学校卒業段階で英検準2級程度～2級程度以上を達成した中高生の割合を50%とすることとされている。この実現に向けて取り組むとともに、高等学校卒業時に、生涯にわたり「聞く」「話す」「読む」「書く」の4技能を積極的に使えるようになる英語力を身に付けることを目指す。

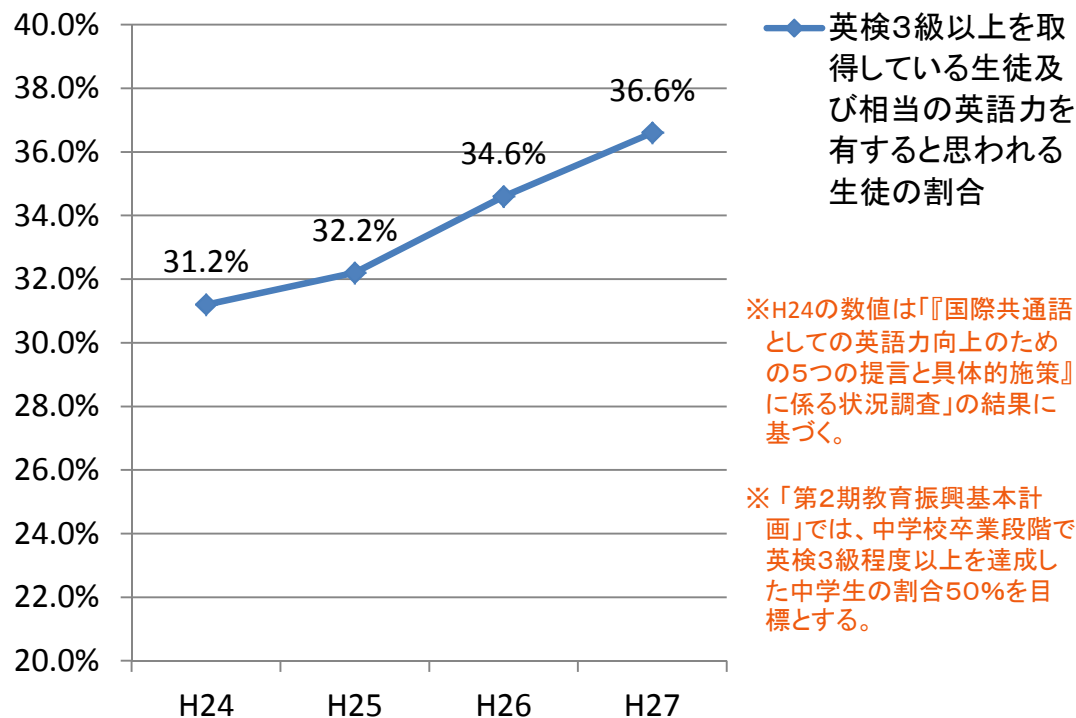
あわせて、生徒の英語力の目標を設定し、調査による把握・分析を行い、きめ細かな指導改善・充実、生徒の学習意欲の向上につなげる。これまでに設定されている英語力の目標だけでなく、高校生の特性・進路等に応じて、高等学校卒業段階で、例えば英検2級から準1級、TOEFL iBT60点前後以上等を設定し、生徒の多様な英語力の把握・分析・改善を行うことが必要。

<中学校>

中学生の英語力の状況

- 中学校第3学年に所属している生徒のうち、英検3級以上を取得している生徒は18.9%で、平成26年度の18.4%から0.5ポイント上昇している。
- 英検3級以上を取得してはいないが、相当の英語力を有すると思われる生徒は17.7%で、平成26年度の16.3%から1.4ポイント上昇している。
- 両者を合わせると36.6%となり、平成26年度の34.6%から2ポイント上昇している。

中学生の英語力の状況



<高等学校>

高校生の英語力の状況

- 高等学校第3学年に所属している生徒のうち、英検準2級以上を取得している生徒は11.5%で、平成26年度の11.1%から0.4ポイント上昇している。
- 英検準2級以上を取得してはいないが、相当の英語力を有すると思われる生徒は22.8%で、平成26年度の20.8%から2.0ポイント上昇している。
- 両者を合わせると34.3%となり、平成26年度の31.9%から2.4ポイント上昇している。

高校生の英語力の状況

